

昭和五十五年法律第六十三号

地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律

第一条 この法律は、地震防災対策強化地域における地震防災対策の推進を図るため、地方公共団体その他の者が実施する地震対策緊急整備事業に係る経費に対する国の負担又は補助の割合の特例その他国の財政上の特別措置について定めるものとする。

(地震対策緊急整備事業計画)

第二条 大規模地震対策特別措置法(昭和五十二年法律第七十三号)第三条第一項の規定による地震防災対策強化地域の指定があつたときは、関係都道府県知事は、当該地震防災対策強化地域について、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する計画(以下「地震対策緊急整備事業計画」という。)を作成することができ、この場合においては、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならぬ。

2 都道府県知事は、地震対策緊急整備事業計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係市町村長の意見を聴かなければならない。

3 内閣総理大臣は、第一項の同意をしようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長と協議しなければならない。

4 前三項の規定は、地震対策緊急整備事業計画を変更する場合について準用する。

第三条 地震対策緊急整備事業計画は、次に掲げる施設等(第一号から第四号まで及び第七号から第十一号までに掲げる施設等にあつては、当該施設等に関する主務大臣の定める基準に適合するものに限る。)の整備に関する事項について定めるものとする。

- 一 避難地
二 避難路
三 消防用施設
四 緊急輸送を確保するため必要な道路、港湾施設(港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)第二条第五項第三号の係留施設及び同項第四号の臨港交通施設に限る。)又は漁港施設(漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和二十五年法律第三十七号)第三条第一号イの外郭施設及び同号ロの係留施設に限る。)
五 大規模地震対策特別措置法第二条第十四号に規定する地震防災応急対策を実施するために必要な通信施設

六 石油コンビナート等災害防止法(昭和五十二年法律第八十四号)第二条第二号に規定する石油コンビナート等特別防災区域に係る緩衝地帯として設置する緑地、広場その他の公共空地
七 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第三十一条に規定する公的医療機関のうち、地震防災上改築を要するもの
八 社会福祉施設のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
九 公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
十 津波により生ずる被害の発生を防止し、又は軽減することにより円滑な避難を確保するため必要な海岸法(昭和三十一年法律第一百号)第二条第一項に規定する海岸保全施設又は河川法(昭和三十一年法律第六十七号)第三条第二項に規定する河川管理施設
十一 砂防法(明治三十年法律第二十九号)第一条に規定する砂防設備、森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第四十一条に規定する保安施設事業に係る保安施設、地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第二条第三項に規定する地すべり防止施設、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和四十四年法律第五十七号)第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設又は土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第二条第二項第一号に規定する農業用排水施設であるため池で、避難路、緊急輸送を確保するため必要な道路又は人家の地震防災上必要なもの

2 地震対策緊急整備事業計画は、五箇年で達成されるような内容のものでなければならぬ。(地震対策緊急整備事業に係る国の負担又は補助の特例等)
第四条 地震対策緊急整備事業計画に基づいて実施される事業(以下「地震対策緊急整備事業」という。)のうち、別表第一に掲げるものに要する経費に対する国の負担又は補助の割合(以下「国の負担割合」という。)は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、同表のとおりとする。この場合において、これらの事業のうち、別表第二に掲げるもの(都道府県が実施するものを除く。)に要する経費に係る都道府県の負担又は補助の割合(以下「都道府県の負担割合」という。)は、同表に掲げる割合とする。

2 前項に規定する事業に係る経費に対する他の法令による国の負担割合が、同項の規定による国の負担割合を超えるときは、当該事業に係る経費に対する国の負担割合又は都道府県の負担割合については、同項の規定にかかわらず、当該他の法令の定める割合による。

3 国は、地震対策緊急整備事業のうち、別表第一に掲げるものに要する経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合においては、政令で定めるところにより、当該経費については前二項の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。(地震対策緊急整備事業に係る地方債)

第五条 地震対策緊急整備事業で前条の規定の適用を受けるものにつき地方公共団体が必要とする経費については、地方財政法(昭和二十三年法律第九十九号)第五条各号に規定する経費に該当しないものについても、地方債をもつてその財源とすることができ、(元利償還金の基準財政需要額への算入)

第六条 地震対策緊急整備事業で第四条の規定の適用を受けるものにつき地方公共団体が必要とする経費の財源に充てるため起こした地方債で、総務大臣が指定したものに係る元利償還に要する経費は、地方交付税法(昭和二十五年法律第二十一号)の定めるところにより、当該地方公共団体に交付すべき地方交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入するものとする。

附 則 抄

(施行期日等)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。
2 この法律は、令和七年三月三十一日限り、その効力を失う。ただし、地震対策緊急整備事業に係る国の負担金、補助金又は交付金のうち令和七年度以降に繰り越されるものについては、第四条(別表第一及び別表第二を含む。以下次条において同じ。)の規定は、この法律の失効後も、なおその効力を有する。(適用)

第二条 第四条の規定は、昭和五十五年度分の事業として実施される地震対策緊急整備事業に係る国及び都道府県の負担金又は補助金から適用し、昭和五十四年度分の事業で翌年度に繰り越したものに係る国の負担金又は補助金については、なお従前の例による。

附 則 (昭和五十九年八月七日本法律第六三号) 抄
第一条 この法律は、昭和五十九年十月一日から施行する。

附 則 (昭和六〇年三月三〇日本法律第八号)
この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第一条第二項の改正規定(昭和六十年「昭和六十五年」に改める部分に限る。)及び次項の規定は、昭和六十年四月一日から施行する。

附 則 (平成二年三月三十一日本法律第一号)
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、平成二年四月一日から施行する。

附 則 (平成二年六月二十九日本法律第五八号) 抄
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、平成七年四月一日から施行する。

附 則 (平成七年三月二三日法律第三六号) 抄
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、平成七年四月一日から施行する。

附 則 (平成九年六月一日法律第七四号) 抄
この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附 則 (平成一〇年六月二二日本法律第一〇一号) 抄
この法律は、平成一〇年四月一日から施行する。

附 則 (平成一〇年九月二八日本法律第一一〇号)
この法律は、平成一一年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年七月一六日本法律第八七号) 抄
この法律は、平成一二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、平成七年四月一日から施行する。

附 則 (昭和五十九年八月七日本法律第六三号) 抄
第一条 この法律は、昭和五十九年十月一日から施行する。

附 則 (昭和六〇年三月三〇日本法律第八号)
この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第一条第二項の改正規定(昭和六十年「昭和六十五年」に改める部分に限る。)及び次項の規定は、昭和六十年四月一日から施行する。

附 則 (平成二年三月三十一日本法律第一号)
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、平成二年四月一日から施行する。

附 則 (平成二年六月二十九日本法律第五八号) 抄
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、平成七年四月一日から施行する。

附 則 (平成七年三月二三日法律第三六号) 抄
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、平成七年四月一日から施行する。

附 則 (平成九年六月一日法律第七四号) 抄
この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附 則 (平成一〇年六月二二日本法律第一〇一号) 抄
この法律は、平成一〇年四月一日から施行する。

附 則 (平成一〇年九月二八日本法律第一一〇号)
この法律は、平成一一年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年七月一六日本法律第八七号) 抄
この法律は、平成一二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五  
 条、節名並びに二款及び款名を加える改正規  
 定（同法第二百五十条の九第一項に係る部分  
 （両議院の同意を得ることに係る部分に限  
 る。）に限る。）第四十条中自然公園法附則第  
 九項及び第十項の改正規定（同法附則第十  
 項に係る部分に限る。）、第二百四十四条の規  
 定（農業改良助長法第十四条の三の改正規定に  
 係る部分を除く。）並びに第四百七十二條の  
 規定（市町村の合併の特例に関する法律第六  
 条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部  
 分を除く。）並びに附則第七條、第十條、第  
 十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四  
 項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第  
 百五十七條第四項から第六項まで、第六十  
 六條、第六十三條、第六十四條並びに第  
 二百二條の規定 公布の日

（地震防災対策強化地域における地震対策緊急  
 整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する  
 法律の一部改正に伴う経過措置）

第四十四条の二 施行日前に第八十五条の二の規  
 定による改正前の地震防災対策強化地域にお  
 ける地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特  
 別措置に関する法律第二條第一項（同条第四項  
 において準用する場合を含む。）の規定により  
 された承認又はこの法律の施行の際現にこれら  
 の規定によりされている承認の申請は、それぞ  
 れ第八十五条の二の規定による改正後の地震防  
 災対策強化地域における地震対策緊急整備事業  
 に係る国の財政上の特別措置に関する法律第二  
 條第一項（同条第四項において準用する場合を  
 含む。）の規定によりされた同意又は協議の申  
 出とみなす。

（国等の事務）

第二百五十九条 この法律による改正前のそれぞれ  
 の法律に規定するもののほか、この法律の施行  
 前において、地方公共団体の機関が法律又はこ  
 れに基づく政令により管理し又は執行する国  
 他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則  
 第六十一条において「国等の事務」という。）  
 は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律  
 又はこれに基づく政令により当該地方公共団体  
 の事務として処理するものとする。

（処分、申請等に関する経過措置）

第六十条 この法律（附則第一条各号に掲げる  
 規定については、当該各規定。以下この条及び  
 附則第六十三条において同じ。）の施行前に

改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許  
 可等の処分その他の行為（以下この条において  
 「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行  
 の際現に改正前のそれぞれの法律の規定により  
 されている許可等の申請その他の行為（以下こ  
 の条において「申請等の行為」という。）で、  
 この法律の施行の日においてこれらの行為に係  
 る行政事務を行うべき者が異なることとなるも  
 のは、附則第二条から前条までの規定又は改正  
 後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む  
 る。）の経過措置に関する規定に定めるものを  
 除き、この法律の施行の日以後における改正後  
 のそれぞれの法律の適用については、改正後の  
 それぞれの法律の相当規定によりされた処分等  
 の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律  
 の規定により国又は地方公共団体の機関に対し  
 報告、届出、提出その他の手続をしなければならない  
 事項で、この法律の施行の日前にその手  
 続がされていないものについては、この法律及  
 びこれに基づく政令に別段の定めがあるもの  
 のほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当  
 規定により国又は地方公共団体の相当の機関に  
 対して報告、届出、提出その他の手続をしなけ  
 ればならない事項についてその手続がされてい  
 ないものとみなして、この法律による改正後の  
 それぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）

第六十一条 施行日前にされた国等の事務に係  
 る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下  
 この条において「処分庁」という。）に施行日  
 前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以  
 下この条において「上級行政庁」という。）が  
 あつたものについては、同法による不服申立てに  
 ついては、施行日以後においても、当該処分  
 庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、  
 行政不服審査法の規定を適用する。この場合  
 において、当該処分庁の上級行政庁とみなされ  
 る行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政  
 庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされ  
 る行政庁が地方公共団体の機関であるときは、  
 当該機関が行政不服審査法の規定により処理す  
 ることとされる事務は、新地方自治法第二條第  
 九項第一号に規定する第一号法定受託事務とす  
 る。

（その他の経過措置の政令への委任）  
 第六十四条 この附則に規定するもののほか、  
 この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に  
 関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）  
 第二百五十条 新地方自治法第二條第九項第一号  
 に規定する第一号法定受託事務については、で  
 きる限り新たに設けることのないようにすると  
 ともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及  
 び新地方自治法に基づく政令に示すものにつ  
 いては、地方分権を推進する観点から検討を加  
 え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及  
 び事業を自主的かつ自立的に執行できるように  
 国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税  
 財源の充実確保の方途について、経済情勢の推  
 移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて  
 必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成二十一年二月二日法律第  
 一六〇号）抄  
 （施行期日）  
 第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）  
 は、平成十三年一月六日から施行する。ただ  
 し、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定め  
 る日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質  
 及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正  
 する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）  
 、第千三百五條、第千三百六條、第千三百二  
 十四條第二項、第千三百二十六條第二項及び  
 第千三百四十四條の規定 公布の日  
 附則（平成二十二年三月三十一日法律第  
 二五〇号）抄  
 この法律は、公布の日から施行する。

附則（平成二十二年六月七日法律第一  
 一〇号）抄  
 この法律は、公布の日から施行する。  
 附則（平成二十二年六月七日法律第一  
 一〇号）抄  
 この法律は、公布の日から施行する。

附則（平成二十二年六月七日法律第一  
 一〇号）抄  
 この法律は、公布の日から施行する。ただ  
 し、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定め  
 る日から施行する。

一 次条及び附則第三条の規定 平成十七年四月  
 一日  
 二 附則第四条の規定 国の補助金等の整理及び  
 合理化等に伴う国民健康保険法等の一部を改正

する法律（平成十七年法律第二十五号）の公布  
 の日又はこの法律の公布の日をいずれば遅い日  
 三 附則第五条の規定 障害者自立支援法（平成  
 十七年法律第二百二十三号）の公布の日又はこの  
 法律の公布の日をいずれば遅い日  
 附則（平成二十七年四月一日法律第二  
 五〇号）抄  
 （施行期日）  
 第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施  
 行する。

附則（平成二十七年一月七日法律第一  
 二三〇号）抄  
 この法律は、平成十八年四月一日から施  
 行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当  
 該各号に定める日から施行する。

一 附則第二十四條、第四十四條、第一百一  
 百三條、第一百六條から第十八條まで及  
 び第二百二十二條の規定 公布の日  
 二 第五條第一項（居宅介護、行動援護、児童  
 デイサービス、短期入所及び共同生活援助に  
 係る部分を除く。）、第三項、第五項、第六  
 項、第九項から第十五項まで、第二章第一節  
 第十九項から第二十二項まで、第二章第一節  
 （サービス利用計画作成費、特定障害者特別  
 給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介  
 護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装  
 具費の支給に係る部分に限る。）、第二十八條  
 第一項（第二号、第四号、第五号及び第八号  
 から第十号までに係る部分に限る。）及び第  
 二項（第一号から第三号までに係る部分に限  
 る。）、第三十二條、第三十四條、第三十五  
 條、第三十六條第四項（第三十七條第二項に  
 おいて準用する場合を含む。）、第三十八條  
 から第四十條まで、第四十一條（指定障害者支  
 援施設及び指定相談支援事業者の指定に係る  
 部分に限る。）、第四十二條（指定障害者支援  
 施設等の設置者及び指定相談支援事業者に係  
 る部分に限る。）、第四十四條、第四十五條、  
 第四十六條第一項（指定相談支援事業者に係  
 る部分に限る。）、及び第二項、第四十七條、  
 第四十八條第三項及び第四項、第四十九條第  
 二項及び第三項並びに同条第四項から第七項  
 まで（指定障害者支援施設等の設置者及び指  
 定相談支援事業者に係る部分に限る。）、第五  
 十條第三項及び第四項、第五十一條（指定障  
 害者支援施設及び指定相談支援事業者に係る

部分に限る。）、及び第二項、第四十七條、  
 第四十八條第三項及び第四項、第四十九條第  
 二項及び第三項並びに同条第四項から第七項  
 まで（指定障害者支援施設等の設置者及び指  
 定相談支援事業者に係る部分に限る。）、第五  
 十條第三項及び第四項、第五十一條（指定障  
 害者支援施設及び指定相談支援事業者に係る

部分に限る。)、第七十条から第七十二条まで、第七十三条、第七十四条第二項及び第七十五条(療養介護医療及び基準該当療養介護医療に係る部分に限る。)、第二章第四節、第三章、第四章(障害福祉サービス事業に係る部分を除く。)、第五章、第九十二条第一号(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費及び特別特定障害者特別給付費の支給に係る部分に限る。)、第二号(療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費の支給に係る部分に限る。)、第三号及び第四号、第九十三条第二号、第九十四条第一項第二号、第九十五条第三号に係る部分に限る。)、及び第一項、第九十六条、第九十七条(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給に係る部分に限る。)、第九十八条(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給に係る部分に限る。)、並びに第九十九条及び百条第一項及び第二項において準用する場合に係る部分に限る。)

並びに第九十九条及び百条第一項及び第二項において準用する場合に係る部分に限る。)

第七十條から第七十二條まで、第七十三條、第七十四條第二項及び第七十五條(療養介護医療及び基準該当療養介護医療に係る部分に限る。)、第二章第四節、第三章、第四章(障害福祉サービス事業に係る部分を除く。)、第五章、第九十二條第一号(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費及び特別特定障害者特別給付費の支給に係る部分に限る。)、第二号(療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費の支給に係る部分に限る。)、第三号及び第四号、第九十三條第二号、第九十四條第一項第二号、第九十五條第三号に係る部分に限る。)、及び第一項、第九十六條、第九十七條(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給に係る部分に限る。)、第九十八條(サービス利用計画作成費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費及び補装具費の支給に係る部分に限る。)、並びに第九十九條及び百條第一項及び第二項において準用する場合に係る部分に限る。)

第八十七條の三 附則第四十一條第一項又は第五十八條第一項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた附則第四十一條第一項に規定する身体障害者更生支援施設

設(附則第三十五條の規定による改正前の身体障害者福祉法第二十九條に規定する身体障害者更生施設で、重度の肢体不自由者を入所させるもの又は同法第三十條に規定する身体障害者療護施設に限る。)、又は附則第五十八條第一項に規定する知的障害者援護施設(附則第五十二條の規定による改正前の知的障害者福祉法第二十一條の六に規定する知的障害者更生施設(通所施設を除く。))に限る。)、は、障害者支援施設とみなして、前條の規定による改正後の地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第四條の規定を適用する。

附則(平成二二年三月三一日法律第一二二號)抄

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二條第一項及び別表第一の改正規定並びに次項から附則第四項までの規定は、平成二二年四月一日から施行する。

附則(平成二二年二月一〇日法律第七一號)抄

この法律は、平成二四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

第一條 この法律は、平成二四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 第二條の規定(障害者自立支援法目次の改正規定、同法第一條の改正規定、同法第二條第一項第一号の改正規定、同法第三條の改正規定、同法第四條第三十一條の次に一條を加える改正規定、同法第四十二條第一項の改正規定、同法第七十七條第一項第一号の改正規定並びに同法第七十七條第三項及び第七十八條第二項の改正規定を除く。)、第四條の規定(児童福祉法第二十四條の十一第一項の改正規定を除く。)、及び第六條の規定並びに附則第四條から第十條まで、第十九條から第二十一條まで、第三十五條(第一号に係る部分に限る。)、第四十條、第四十二條、第四十三條、第四十六條、第四十八條、第五十條、第五十三條、第五十七條、第六十條、第六十二條、第六十四條、第六十七條、第七十條及び

第七十三條の規定 平成二四年四月一日までの間において政令で定める日

附則(平成二三年五月二日法律第四〇號)抄

この法律は、公布の日から施行する。

第一條 この法律は、公布の日から施行する。(調整規定)

第十三條 この法律の施行の日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成二十三年法律第三十七號)の施行の前日である場合には、前條のうち、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律附則第一條第三号の改正規定中「第七十三條」とあるのは「第七十四條」と、同法附則に三條を加える改正規定中「第七十三條」とあるのは「第七十四條」と、「第七十四條」とあるのは「第七十五條」と、「第七十五條」とあるのは「第七十六條」とする。

附則(平成二四年六月二七日法律第五一號)抄

この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。

附則(平成二七年六月二四日法律第四六號)抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則(平成二八年六月三日法律第六三號)抄

この法律は、平成二九年四月一日から施行する。

附則(令和二年三月三一日法律第七號)抄

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。

附則(平成二八年六月三日法律第六三號)抄

この法律は、平成二九年四月一日から施行する。

附則(令和二年三月三一日法律第七號)抄

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次項及び附則第三項の規定は、令和二年四月一日から施行する。

2 この法律の施行前に地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第二條第一項の同意を得た地震対策緊急整備事業計画についての同法第三條第二項の規定の適用については、同項中「五箇年」とあるのは、「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律(令和二年法律第七號)附則第二項の規定の施行の日から起算して五年以内」とする。

附則(令和五年五月二六日法律第三四號)抄

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

別表第一(第四條関係)

事業の区分

消防施設強化促進法(昭和二十八年二分の一法律第八十七號)第三條に規定する消防施設及び政令で定めるその他の消防用施設の整備

児童福祉法(昭和二十二年法律第三十三號)第七條第一項に規定する乳児院、障害児入所施設若しくは児童心理治療施設、生活保護法(昭和二十五年法律第四十四號)第三十八條第一項に規定する救護施設、老人福祉法(昭和三十一年法律第三十三號)第二十二條の四に規定する養護老人ホーム(厚生労働大臣の定める基準に適合するものに限る。以下別表第二において同じ。)、若しくは第二十二條の五に規定する特別養護老人ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二十三號)第五條第十一項に規定する障害者支援施設(同条第七項に規定する生活介護又は同条第十二項に規定する自立訓練を行うものに限る。))のうち、

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

別表第一(第四條関係)

事業の区分

消防施設強化促進法(昭和二十八年二分の一法律第八十七號)第三條に規定する消防施設及び政令で定めるその他の消防用施設の整備

児童福祉法(昭和二十二年法律第三十三號)第七條第一項に規定する乳児院、障害児入所施設若しくは児童心理治療施設、生活保護法(昭和二十五年法律第四十四號)第三十八條第一項に規定する救護施設、老人福祉法(昭和三十一年法律第三十三號)第二十二條の四に規定する養護老人ホーム(厚生労働大臣の定める基準に適合するものに限る。以下別表第二において同じ。)、若しくは第二十二條の五に規定する特別養護老人ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二十三號)第五條第十一項に規定する障害者支援施設(同条第七項に規定する生活介護又は同条第十二項に規定する自立訓練を行うものに限る。))のうち、

消防施設強化促進法(昭和二十八年二分の一法律第八十七號)第三條に規定する消防施設及び政令で定めるその他の消防用施設の整備	児童福祉法(昭和二十二年法律第三十三號)第七條第一項に規定する乳児院、障害児入所施設若しくは児童心理治療施設、生活保護法(昭和二十五年法律第四十四號)第三十八條第一項に規定する救護施設、老人福祉法(昭和三十一年法律第三十三號)第二十二條の四に規定する養護老人ホーム(厚生労働大臣の定める基準に適合するものに限る。以下別表第二において同じ。)、若しくは第二十二條の五に規定する特別養護老人ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二十三號)第五條第十一項に規定する障害者支援施設(同条第七項に規定する生活介護又は同条第十二項に規定する自立訓練を行うものに限る。))のうち、	国の負担割合	合
--	--	--------	---

<p>公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の校舎で、構造上危険な状態にあるものの改築</p>	<p>二分の一</p>
<p>公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の校舎以外の校舎の補強で、文部科学大臣の定める基準に適合するもの</p>	<p>二分の一</p>
<p>児童福祉法第七条第一項に規定する乳児院、障害児入所施設若しくは児童心理治療施設、生活保護法第三十八条第一項に規定する救護施設、老人福祉法第二十条の四に規定する養護老人ホーム若しくは第二十条の五に規定する特別養護老人ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第十一項に規定する障害者支援施設（同条第七項に規定する生活介護又は同条第十二項に規定する自立訓練を行うものに限る。）のうち、木造の施設の改築</p>	<p>都道府県の負担割合</p>

別表第二（第四条関係）

事業の区分